

〇〇〇第〇〇号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

内閣府地域活性化推進室長 宛

住所（郵便番号、本社所在地）
氏名（名称、代表者の役職及び氏名） 印

平成 26 年度 特定地域再生事業費補助金事業計画書

平成 26 年度特定地域再生事業費補助金事業募集要領に基づき、〇〇事業の選定を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。



希望する支援策についてお書きください。

記

→ <特定地域再生計画策定事業の場合>

- 1 様式 1 平成 26 年度特定地域再生事業費補助金事業計画書（表紙）
- 2 様式 2 平成 26 年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書
- 3 様式 3 平成 26 年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書
- 4 様式 6 既存の予算制度の確認シート

→ <特定地域再生計画推進事業の場合>

- 1 様式 1 平成 26 年度特定地域再生事業費補助金事業計画書（表紙）
- 2 様式 2 平成 26 年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書
- 3 様式 4 平成 26 年度特定地域再生構想の内容説明書
- 4 様式 5 平成 26 年度特定地域再生計画推進事業の内容説明書
- 5 様式 6 既存の予算制度の確認シート
- 6 様式 7 平成 26 年度特定地域再生事業費補助金事業のポンチ絵
- 7 任意様式 地方公共団体の確認書

平成26年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ※：「①-イ」のように記載】


※ 募集要領4(2)に掲げる特定政策課題の具体的なテーマのうち、関連するものを記載してください。

1 事業名	
※ 事業名をご記載ください。ふりがなをふってください。	
2 事業主体の名称	
※ 事業主体の名称をご記載ください。ふりがなをふってください。	
3 新規・継続	
※ 新規・継続の別をご記載ください。	
4 補助金事業の期間	
※ 平成27年2月までの事業期間を設定してください。	
平成 年 月 ~ 平成 年 月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類 ※申請する事業の右欄に○を記入してください。	
特定地域再生計画策定事業	
特定地域再生計画推進事業	○
6 要望国費	
○○, ○○○千円	
7 事業の概要 (全角750文字以内) ※ 詳細は様式3または4に記載。	
※ どのような課題を抱えていて、その課題に対してどのような目標を掲げ、またどのような取組を行うのかの概要についてご記載ください。	
8 担当者連絡先 ※ 所属組織名、役職・氏名、住所、電話番号、fax番号等をご記載ください。	
所属組織名：○○市○○部○○課○○係 役職・氏名：主任・○○ ○○ 住所：○○市○○町○○○ TEL・FAX：○○○-○○○-○○○○、○○○-○○○-○○○○ E-mail：○○○@city.○○○.lg.jp	

※ 本様式は1枚に収めてください。

平成26年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書

【テーマ※：「①-イ」のように記載】

1 事業（調査等）の名称
※ 事業名等をご記載ください。ふりがなをふってください。
2 事業主体の名称
※ 事業主体の名称をご記載ください。ふりがなをふってください。
3 地域の課題等
(1) 人口や社会経済の状況 ※ 人口の動向や社会経済の状況等についてご記載ください。
(2) 地域課題 ※ 特定政策課題に関する地域の課題についてご記載ください。
(3) 地域資源 ※ 特定政策課題の解決にあたって活用できる地域資源についてご記載ください。
4 調査の作業フロー
※ 調査の作業の流れや調査の結果がどのように地域再生計画の策定につながるのかわかるようにご記載ください（以下は、イメージ）。


5 事業（調査等）の基本方針

※ 地域再生計画の策定に必要な調査等の進め方の基本的な考え方や方針についてご記載ください。

6 体制

※ 地域再生計画の策定に必要な調査等の実施体制についてご記載ください。

※ 協議会等については、想定している委員の分野（所属）と人数を明記してください。

7 事業（調査等）の内容	
<p>7-1 対象事業 の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※ 地域再生計画の策定に必要な調査等の着眼点、具体的な手法についてご記載ください。 ※ 委員会等を開催する場合は、想定している回数をご記載ください。 ※ 研修・講演会等を開催する場合は、対象者・講師・人数・回数・会場等をご記載ください。 ※ アンケート調査等を実施する場合は、対象者、配付予定件数、目標回収率、実施回数、実施方法についてご記載ください。 ※ 現地調査等を実施する場合は、対象者・人数・回数・場所等をご記載ください。
<p>7-2 独自性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ※ 過去に採択された事業との差異をお書きください（特に同じ特定政策課題（①-イ・ロ・ハ、②-イ・ロ）をテーマとしているものとの違い 等）。

8 評価項目に対する内容	
8-1 国策への寄与	※ 特定政策課題の解決にどの程度寄与するのか、ご記載ください。
8-2 取組の先駆性・モデル性	※ 取組の先駆性・モデル性について、ご記載ください。例えば、従来の取組等と比較して、どのような点が異なるのかといった観点からご記載ください。
8-3 多様な主体	※ どのような主体と連携した取組であるか、連携によりどのような効果が期待されるのかについて、ご記載ください。
8-4 熟度	※ 事業の実現可能性がどの程度高いのかについて、ご記載ください。
8-5 その他	※ その他に取組に関して評価に値すると考えられるものがあれば、ご記載ください。
9 活用する規制の特例措置の内容	
<p>※ 特定政策課題の解決にあたって検討している規制の特例措置について、ご記載ください。具体的には、特定政策課題の解決にあたって、どのような規制が問題となっているのか（法律名、条文、規制の内容）、その規制の特例措置によって誰・何にとってどのような利益・効果が発生すると見込まれるのか、また当該特例措置によって誰・何にとってどのような不利益・悪影響が発生するおそれがあるのか、そのような不利益・悪影響が発生した場合にどのような代替措置又は発生することについての関係者の合意を得ているのかについてご記載ください。</p> <p>※ 該当がない場合は「該当なし」と記載してください。</p>	

10 スケジュール ※ 項目は適宜追加してください。

年月 項目	平成 26 年度								
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

11 事業費（調査費）

要望国費	千円
------	----

12 その他

※ その他アピールしたいことがあればご記載ください。

※ 本様式は 10 枚以内に収めてください。

事業費（調査費）の内訳	
経費の区分	内訳
※ 特定地域再生事業費補助金要綱に規定されている経費の区分に従って記載してください。	※ 委託費の場合は、人日等について詳細に記載してください。
経費計	千円
要望国費	千円

平成 26 年度特定地域再生構想^{※1}の内容説明書【テーマ^{※2}：「①-イ」のように記載】

※1： 特定地域再生構想とは、本補助金事業に係る地域再生計画の基本となる構想をいいます。

※2： 様式 7 のポンチ絵と整合をとってください。

1 特定地域再生構想の名称	
※ 特定地域再生構想の名称をご記載ください。ふりがなをふってください。	
2 事業主体の名称	
※ 事業主体の名称をご記載ください。ふりがなをふってください。	
3 地域の現状・取組の経緯・取組の位置づけ	
3-1 地域の背景・現状	※ 地域の現状について、歴史的背景・経緯、地理的特徴、市街地等の特性、少子高齢化の状況、農林漁業・産業構造の変化の状況、地域の未利用又は低利用資源の状況、これらを踏まえた問題事象及びその問題事象の発生メカニズムについて、地図・表等を活用して、ご記載ください。
3-2 取組の経緯・位置づけ	※ これまでの行政や地域の民間団体の取組・位置づけについて、ご記載ください。

<p>4 特定政策課題の内容及び課題解決に資する取組等</p> <p>※ 特定政策課題を解決するために必要となる具体的な政策課題を網羅的かつ体系的に項目建てした上で、その項目毎に記載してください。様式7のポンチ絵と整合をとってください。</p>	
4-1 項目	※ 具体的な課題の項目名をご記載ください。
4-1-1 具体的な政策課題の内容	※ 特定政策課題として地域において必要となる具体的な政策課題の内容をご記載ください。
4-1-2 目標	※ 上記4-1-1の具体的な政策課題を解決するにあたって達成する必要がある目標があれば、ご記載ください。
4-1-3 具体的な政策課題の解決に資する解決策・取組	※ 上記4-1-1の具体的な政策課題を解決するために実施する取組の内容についてご記載ください。
4-1-4 活用事業	<p>※ 上記4-1-3の取組を実施するにあたって活用する国の支援措置や独自の事業の概要について、網羅的にご記載ください。</p> <p>① 関係府省の支援措置を活用して実施する事業</p> <p>※ 各事業について、事業の概要（実施主体、事業費、事業内容、実施期間）、活用する支援措置の概要（支援措置を所管する府省の名称、支援措置の名称、支援措置の期間、支援措置の補助金等の額（千円）、支援対象経費）をご記載ください。</p> <p>② 地域再生法に基づく支援措置を活用して実施する事業（例：地域再生基盤強化交付金、特定地域再生支援利子補給金等）</p> <p>※ 各事業について、事業の概要（実施主体、事業費、事業内容、実施期間）、活用する支援措置の概要（支援措置を所管する府省の名称、支援措置の名称、支援措置の期間、支援措置の補助金等の額（千円）、支援対象経費）をご記載ください。</p> <p>③ 連動施策（※）を活用した事業（例：特定地域再生事業費補助金等）</p> <p>※ 地域再生基本方針（平成17年4月22日閣議決定）別表に規定された施策をいう（以下同じ）。</p> <p>※ 各事業について、事業の概要（実施主体、事業費、事業内容、実施期間）、活用する支援措置の概要（支援措置を所管する府省の名称、支援措置の名称、支援措置の期間、支援措置の補助金等の額（千円）、支援対象経費）をご記載ください。</p>

	<p>※ 特定地域再生事業費補助金を活用する場合は、①どの複数の予算制度に係る取組の連携を促進するのか、また、②それらの連携を促進することにより、どのような効果を増進するのかについてご記載ください。</p> <p>④ 自治体等事業主体の単独事業</p> <p>※ 各事業について、事業の概要（実施主体、事業費、事業内容、実施期間）をご記載ください。</p>
<p>4-1-5 特定 政策課題解 決の寄与度</p>	<p>※ 上記 4-1-4 の事業が、4-1-1 の特定政策課題の解決にどの程度寄与するのかについてご記載ください。</p>

4-2 項目	※ 具体的な課題の項目名をご記載ください。
4-2-1 具体的な政策課題の内容	※ 特定政策課題として地域において必要となる具体的な政策課題の内容をご記載ください。
4-2-2 目標	※ 上記 4-2-1 の特定政策課題を解決するにあたって達成する必要がある目標があれば、ご記載ください。
4-2-3 具体的な政策課題の解決に資する解決策・取組	※ 上記 4-2-1 の具体的な政策課題を解決するために実施する取組の内容についてご記載ください。
4-2-4 活用事業	<p>※ 上記 4-2-3 の取組を実施するにあたって活用する国の支援措置や独自の事業の概要について、網羅的にご記載ください。</p> <p>① 関係府省庁の支援措置を活用して実施する事業</p> <p>※ 各事業について、事業の概要（実施主体、事業費、事業内容、実施期間）、活用する支援措置の概要（支援措置を所管する府省の名称、支援措置の名称、支援措置の期間、支援措置の補助金等の額（千円）、支援対象経費）をご記載ください。</p> <p>② 地域再生法に基づく支援措置を活用して実施する事業（例：地域再生基盤強化交付金、特定地域再生支援利子補給金等）</p> <p>※ 各事業について、事業の概要（実施主体、事業費、事業内容、実施期間）、活用する支援措置の概要（支援措置を所管する府省の名称、支援措置の名称、支援措置の期間、支援措置の補助金等の額（千円）、支援対象経費）をご記載ください。</p> <p>③ 連動施策（※）を活用した事業（例：特定地域再生事業費補助金等）</p> <p>※ 地域再生基本方針（平成 17 年 4 月 22 日閣議決定）別表に規定された施策をいう（以下同じ）。</p> <p>※ 各事業について、事業の概要（実施主体、事業費、事業内容、実施期間）、活用する支援措置の概要（支援措置を所管する府省の名称、支援措置の名称、支援措置の期間、支援措置の補助金</p>

	<p>等の額（千円）、支援対象経費）をご記載ください。</p> <p>※ 特定地域再生事業費補助金を活用する場合は、①どの複数の予算制度に係る取組の連携を促進するのか、また、②それらの連携を促進することにより、どのような効果を増進するのかについてご記載ください。</p> <p>④ 自治体等事業主体の単独事業</p> <p>※ 各事業について、事業の概要（実施主体、事業費、事業内容、実施期間）をご記載ください。</p>
<p>4-2-5 特定 政策課題解 決の寄与度</p>	<p>※ 上記 4-2-4 の事業が、4-2-1 の政策課題の解決にどの程度寄与するのかについてご記載ください。</p>

4-3 項目	※ 具体的な課題の項目名をご記載ください。
4-3-1 具体的な政策課題の内容	※ 特定政策課題として地域において必要となる具体的な政策課題の内容をご記載ください。
4-3-2 目標	※ 上記 4-3-1 の具体的な政策課題を解決するにあたって達成する必要がある目標があれば、ご記載ください。
4-3-3 具体的な政策課題解決に資する解決策・取組	※ 上記 4-3-1 の特定政策課題を解決するために実施する取組の内容についてご記載ください。
4-3-4 活用事業	<p>※ 上記 4-3-3 の取組を実施するにあたって活用する国の支援措置や独自の事業の概要について、網羅的にご記載ください。</p> <p>① 他省庁の補助制度を活用して実施する事業</p> <p>※ 各事業について、事業の概要（実施主体、事業費、事業内容、実施期間）、活用する支援措置の概要（支援措置を所管する府省の名称、支援措置の名称、支援措置の期間、支援措置の補助金等の額（千円）、支援対象経費）をご記載ください。</p> <p>② 地域再生法に基づく支援措置を活用して実施する事業（例：地域再生基盤強化交付金、特定地域再生支援利子補給金等）</p> <p>※ 各事業について、事業の概要（実施主体、事業費、事業内容、実施期間）、活用する支援措置の概要（支援措置を所管する府省の名称、支援措置の名称、支援措置の期間、支援措置の補助金等の額（千円）、支援対象経費）をご記載ください。</p> <p>③ 連動施策（※）を活用した事業（例：特定地域再生事業費補助金等）</p> <p>※ 地域再生基本方針（平成 17 年 4 月 22 日閣議決定）別表に規定された施策をいう（以下同じ）。</p> <p>※ 各事業について、事業の概要（実施主体、事業費、事業内容、実施期間）、活用する支援措置の概要（支援措置を所管する府省の名称、支援措置の名称、支援措置の期間、支援措置の補助金等の額（千円）、支援対象経費）をご記載ください。</p> <p>※ 特定地域再生事業費補助金を活用する場合は、①の複数の予算制度に係る取組の連携を促進</p>

	<p>するのか、また、②それらの連携を促進することにより、どのような効果を増進するのかについてご記載ください。</p> <p>④ 自治体等事業主体の単独事業</p> <p>※ 各事業について、事業の概要（実施主体、事業費、事業内容、実施期間）をご記載ください。</p>
<p>4-3-5 特定 政策課題解 決の寄与度</p>	<p>※ 上記 4-3-4 の事業が、4-3-1 の政策課題の解決にどの程度寄与するのかについてご記載ください。</p>

5 評価項目に対する内容	
5-1 国策への寄与	※ 特定政策課題の解決にどの程度寄与するのか、ご記載ください
5-2 取組の先駆性・モデル性	※ 取組の先駆性・モデル性について、ご記載ください。例えば、従来の類似の取組等と比較して、どのような点が異なるのかといった観点からご記載ください。
5-3 多様な主体	※ どのような主体と連携した取組であるか、連携によりどのような特定政策課題の解決に対して効果が期待されるのかについてご記載ください。
5-4 熟度	※ 事業の実現可能性がどの程度高いのかについてご記載ください。
5-5 その他	※ その他に取組に関して評価に値すると考えられるものがあれば、ご記載ください。

6 活用する規制の特例措置の内容	
<p>※ 特定政策課題の解決にあたって検討している規制の特例措置について、ご記載ください。具体的には、特定政策課題の解決にあたって、どのような規制が問題となっているのか（法律名、条文、規制の内容）、その規制の特例措置によって誰・何にとってどのような利益・効果が発生すると見込まれるのか、また当該特例措置によって誰・何にとってどのような不利益・悪影響が発生するおそれがあるのか、そのような不利益・悪影響が発生した場合にどのような代替措置又は発生することについての関係者の合意を得ているのかについてご記載ください。</p> <p>※ 該当がない場合は「該当なし」と記載してください。</p>	

7 スケジュール												
年月 事業名	平成26年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
...												
...												
...												
年月 事業名	平成27年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
...												
...												
...												
年月 事業名	平成○年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
...												
...												
...												
年月 事業名	平成○年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
...												
...												
...												

※ 構想全体のスケジュールを記載してください。必ずしも上記の様式に限定されるものではありません。適宜必要な年度・事業を追加・削除してください。

※ 後に申請される地域再生計画のスケジュールと同様になるものをご理解ください。

8 対象地域

- ※ 対象とする地域の位置図を示してください。
- ※ 対象とする地域の人口、面積等を示してください。
- ※ 「〇〇市の全域」「〇〇市何地区及び何地区」のように、文言での記載をお願いします。

9 全体事業費・国費・補助金 ※ 事業計画内における事業毎の年度事業費・国費（他省庁の補助金等を含む。）・特定地域再生計画推進事業による補助金の額をご記載ください。事業には、自治体の単独事業や民間団体による事業も併せてご記載ください。

事業名	総事業費 (単位：千円)	年度別 事業費（上段）・国費（中段）・特定地域再生計画推進事業に係る補助金（下段） (単位：千円)				
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成〇〇年度	平成〇〇年度
〇〇事業		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
××事業		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
△△事業		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
□□事業		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

※ 本様式は 12 枚以内に収めてください。

平成 26 年度特定地域再生計画推進事業の内容説明書

※ 本資料は、様式 4 において整理した事業毎に作成してください。

1 事業名	
※ 事業名についてご記載ください。ふりがなをふってください。	
2 事業主体の名称	
※ 事業主体の名称についてご記載ください。ふりがなをふってください。	
※ 選定された際、申請する補助金の受け入れ主体となる団体の名称についてご記載ください。	
3 内容	
3-1 目的	※ 当該事業の目的を記載してください。
3-2 対象事業内容	※ 本補助事業の内容を可能な限り詳細かつ具体的にご記載ください。他の府省庁の既存の予算制度の対象にならないことを確認するためにも必要です。
3-3 独自性	※ 過去に採択された事業との差異をお書きください（特に同じ特定政策課題（①-イ・ロ・ハ、②-イ・ロ）をテーマとしているものとの違い 等）。
3-4 必要性等	<p>※ 特定地域再生構想における本補助事業の重要性及び必要性、先駆性・モデル性などについて、詳細にお書きください。また、平行して取り組むその他の事業との関連性についてもお書きください。</p> <p>※ 先駆性・モデル性については、例えば、従来の取組等と比較して、どのような点が異なるのかといった観点からご記載ください。</p> <p>※ 本補助金を活用する事業が、①どの複数の予算制度に係る取組の連携を促進するのか、また、② それらの連携を促進することにより、どのような効果を増進するのかについて、ご記載ください。</p>

4 体制								
※ 取組体制についてご記載ください。								
5 事業費								
要望国費						千円		
6 スケジュール								
年月 項目		平成 26 年度						
		8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月

※ 本様式は 3 枚以内に収めてください。

事業費の内訳	
経費の区分	内訳
※ 特定地域再生事業費補助金要綱に規定されている経費の区分に従って記載してください。	※ 委託費の場合は、人日等について詳細に記載してください。
経費計	千円
要望国費	千円

既存の予算制度の確認シート

該当府省庁名	関連制度	日時	結果
〇〇省〇〇局〇〇部 〇〇課〇〇係 担当：〇〇 連絡先： 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 Mail： 〇〇〇@〇〇〇.go.jp	〇〇補助金	平成〇年〇月〇日	・活用可能性を検討したが、 調査の結果、対象とならな かった。

※ 本補助金の活用希望者は、他府省庁の既存の予算制度の要件に該当しないため、当該制度を活用することができないことを確認していただく必要があります。上記の様式に関連する制度の所管府省庁に問い合わせるなどしていただき、その結果をご記載ください。その場合は担当者の氏名・連絡先をご記載ください。内閣府が再度確認する場合があります。

特定地域再生構想のタイトル【市町村名等】

< 特定政策課題: 例: 少子高齢化の進展に対応した良好な居住環境の形成 >

背景・現状(例)

〇市町村のデータ

- ・人口: 〇〇人
- ・世帯: 〇〇世帯
- ・面積: 〇〇km²
- (平成〇年〇月〇日現在)

〇高齢化の状況

〇郊外型団地の高齢化

〇地域公共交通の衰退

〇コミュニティの低下

取組のイメージ図

目標

〇〇に対応するため、〇〇し、〇〇できる
〇〇の実現

期待される効果

(例)
〇〇の数: 〇〇人(H〇→H〇)
〇〇の額: 〇〇円(H〇→H〇)

取組主体・関係者

〇〇総合研究会(〇市、〇機構、〇大学)

具体的な政策課題

◆〇〇システムの具 体化

・(特定政策課題解決
のため)〇〇ができる
ようにする必要。

◆〇〇の向上

・(特定政策課題解決
のため)〇〇ができる
ようにする必要。

◆〇〇の防止

・(特定政策課題解決
のため)〇〇ができる
ようにする必要。

解決策・取組

①〇〇システムの開発【〇〇省】

・〇〇のため、〇〇システムの開発

②〇〇研修プログラムの開発【〇〇省】

・〇〇プログラムを開発する。

③〇〇の相談、啓発【〇〇省】

・〇〇時の講師派遣、専門的アドバイス

④〇〇拠点の整備【自主的取組】

⑤〇〇【自主的取組】

写真・イメージ図等

写真・イメージ図等

①〇〇事業【〇〇省】

・〇〇のため、〇〇を実施

②〇〇事業【〇〇省】

・〇〇のため、〇〇を実施

③〇〇事業【〇〇省】

・〇〇のため、〇〇を実施

写真・イメージ図等

①〇〇事業【〇〇省】

・〇〇のため、〇〇を実施

②〇〇事業【〇〇省】

・〇〇のため、〇〇を実施

③〇〇事業【〇〇省】

・〇〇のため、〇〇を実施

写真・イメージ図等